

平成 29 年度事業報告概要と決算について

1. 事業報告概要

≪ 教学関係 ≫

1)「看護学部」について

保健・医療・福祉の分野において幅広い視野で捉え、チーム医療の一員として活躍できる看護職者を養成し「医療保健学部」「薬学部」との連携により実践的なカリキュラムを提供しました。

2)「人間社会学群」について

「国際言語文化学類」「現代法律学類」「産業経営学類」を設ける学びの体系は従来の学部組織よりも柔らかな枠組みと学生個人の自主性や興味を支援する学びを実現します。1 年次は「共通教養教育」を学び、2 年次から「学類」を選択します。学類を超えての単位取得など学生個人の自主的な学びを支援しました。

3)「こども保健学科カリキュラム改定」について

実践力を重視したカリキュラムの改定を行いました。3 年次から保育士・幼稚園教諭専修コースと養護教諭併修コースの導入を行いました。コース制導入に伴い授業料を改定し、保育士と幼稚園教諭の資格が取得できる兵庫県内の私立大学の中で最も学びやすい学費に設定しました。

4)「国家試験対策」について

「医療保健学部」・「薬学部」・「看護学部」の学生を対象に、きめ細やかな学習指導を実施することにより合格率の向上のためのサポートを継続して強化します。経験豊かな学内外の教員が、国家試験対策のための集中講義や模擬試験を行いました。

5)「奨学金制度」について

財源を見据えながら、優秀な資質を有する学生や経済的理由により学業に支障をきたしている学生に対し学業を奨励し有為な人材の育成を支援しました。

6)「学習支援センター」について

学生のさまざまな不安や要望に応え、学生の基礎学力向上のために、教員が親身になって相談し指導します。センター併任教員が基礎学力向上部門、学習相談部門、学生データの収集分析部門、入学前教育部門、日本語学習支援部門において学生指導を実施しました。

地域関係

1)「地域連携の充実」について

地域連携の充実及び産学公連携の総合窓口として地域連携課を設置し、姫路市との包括協定や駅前サテライト等を利用した公開講座の実施をはじめ、学内施設を地域住民の方々に開放するなど、さまざまな活動を実施しました。今後も、地域の文化および産業の振興、地域社会の発展により一層寄与できるような取組を行いました。

管理・運営関係

1)「創立 30 周年記念事業」について

記念式典や記念誌の編纂等を企画・立案し、積極的な広報活動や各種事業を実施しました。また、記念事業の実施にあたり、寄付金の募集を行いました。

2)「広報活動」について

広報効率を高めるため、各媒体の効果検証をオープンキャンパス参加者数や志願者数等から精査し、業者・媒体選定を行いました。

施設関係

1)「図書館棟煙突アスベスト対策」について

冷暖房用ボイラーに使用している煙突内部にアスベストが使用されているため、飛散防止の密閉工事と新規の煙突を設置する工事を行いました。

2)「創立 15 周年記念館柔道場畳の更新」について

国際柔道連盟規格に対応した畳に取替えを行いました。周年記念事業の一環として、地元地域の少年による柔道大会を開催しました。

設備関係

1)「看護学部設備整備」について

看護学部に係る教具・備品・図書等の整備を行いました。

2)学生食堂改修工事について

学生や地域の方々が気軽に利用出来るように学生食堂の改修工事行いました。食堂運営者についても地元の企業に委託し行き届いたサービスを提供します。

2. 平成29年度決算について

1)事業活動収支(表1)(図表1)

事業活動収入計は、予算対比175百万円減の3,265百万円となりました。これは、平成29年度経常費補助金等が予算に比べ減少したことが主な要因となります。

一方、事業活動支出計は、予算対比141百万円減の3,816百万円となりました。人件費及び教育研究経費の執行を抑制したことが主な要因となります。

この結果、事業活動収入から事業活動支出を除いた基本金組入前当年度収支差額は551百万円の支出超過となり、予算に比べ34百万円の悪化となりました。

2)資金収支(表2)

翌年度繰越支払資金は、予算対比31百万円減の1,547百万円となりました。平成28年度末の繰越金からは326百万円の減少となりました。

平成 30 年度事業計画概要と予算について

1. 事業計画概要

＜教学関係＞

1) 看護学部について

保健・医療・福祉の分野においてチーム医療の一員として活躍できる看護職者を養成します。さらに、「医療保健学部」「薬学部」との連携により実践的なカリキュラムを提供します。さまざまな問題を広い視野でとらえ、他の医療スタッフと連携して解決する「総合力」を育てます。

2) 人間社会学群について

「国際言語文化学類」「現代法律学類」「産業経営学類」を設ける学びの体系は従来の学部組織よりも柔らかな枠組みと学生個人の自主性や興味を支援する学びを実現します。

3) 国家試験対策について

「医療保健学部」・「薬学部」・「看護学部」の学生を対象に、きめ細やかな学習指導を実施することにより合格率の向上のためのサポートを継続して強化します。経験豊かな学内外の教員が、国家試験対策のための集中講義や模擬試験を行います。

4) 奨学金制度について

優秀な資質を有する学生や経済的理由により学業に支障をきたしている学生に対し学業を奨励し有為な人材の育成を支援します。

5) 学習支援センターについて

学生の基礎学力向上のために、センター併任教員が基礎学力向上部門、学習相談部門、学生データの収集分析部門、入学前教育部門、日本語学習支援部門において学生指導を実施します。

《地域関係》

1)地域連携の充実について

地域連携の充実及び産学公連携の総合窓口として地域連携課を設置し、姫路市との包括協定や駅前サテライト等を利用した公開講座の実施をはじめ、学内施設を地域住民の方々に開放するなど、さまざまな取組みを行います。

《管理・運営関係》

1)創立 30 周年記念事業について

記念誌編纂等の企画・立案を行い積極的な広報活動や各種事業を実施します。また、記念事業の実施にあたり、寄付金の募集を行います。

2)広報活動について

本学の社会的貢献をアピールし受験生・保護者への認知を高めます。広報効率を高めるため、各媒体の効果検証をオープンキャンパス参加者数や志願者数等から精査し、業者・媒体選定を行います。

《施設関係》

1) サッカー場人工芝改修について

北グラウンドサッカー場の人工芝をロングパイル人工芝を用いた全天候型のサッカー場に改修します。

《設備関係》

1) 教育研究用機器備品について

経年劣化に伴う教育研究用の機器備品を更新します。

2. 平成30年度予算について

1) 事業活動収支(表3)(図表2)

事業活動収入計は前年度予算対比46百万円増の3,486百万円を見込んでいます。主な収入科目として、学生生徒納付金2,835百万円、経常費等補助金440百万円を見込んでいます。

一方、事業活動支出計は前年度予算対比18百万円増の3,975百万円を見込んでいます。主な支出科目として、人件費2,387百万円、教育研究経費1,258百万円、管理経費229百万円を見込んでいます。

この結果、事業活動収入から事業活動支出を除いた基本金組入前当年度収支差額は489百万円の支出超過となる見込みです。

2) 資金収支(表4)

翌年度繰越支払資金は1,378百万円を見込んでいます。施設関係支出はサッカー場人工芝改修等80百万円を見込んでいます。設備関係支出は看護学部に係る教具・備品等11百万円を見込んでいます。

◇主要な用語について

- 事業活動収入:当該年度に純粹に帰属する収入との意味で、資金収支計算書にある他人資金の借入金や次年度分の授業料等の前受金などは計上されない。
- 学生生徒納金:授業料、入学金、施設設備費、その他の実習費等。
- 手数料:入学検定料、証明手数料。
- 経常費等補助金:国や地方公共団体の他、日本国際教育協会からの援助金収入。
- 雑収入:退職金財団からの交付金を含む。
- 基本金組入額:学校会計では、事業活動収入からまず、学校の基礎となる資産と資金、将来計画のための資金、基金として継続的に保持する資産、恒常的安定経営のための資金の4項目を基本金として事業活動収入から確保し、残りを事業活動支出として運営に充てるように規定している。
- 事業活動支出:当該年度において消費される人件費、経費等と資金の移動を伴わない退職給与引当金繰入額、減価償却額が計上される。
- 人件費:専任の教員、職員及び非常勤の教員、アルバイト、パートの職員に関わる給与、賞与、各種手当、並びに健康保険、労働保険などの大学負担分(所定福利費)と、退職給与引当金繰入額の総額。
- 教育研究経費:教育研究に直接要する経費のほか、教育研究を補助するための事務費、学生厚生に要する経費、入学試験を実施するための経費、これらの諸活動を行う施設設備を維持するための経費、その施設設備に係わる減価償却額が計上される。
- 管理経費:大学を運営する総務、人事、経理及び対外的な広報活動に要する経費、教育研究に当たらない事業に要する経費、これらの諸活動を行う施設設備を維持するための経費、それに係わる減価償却額が計上される。
- 当年度収支差額:事業活動収入から基本金組入額を差し引いた合計と、事業活動支出の合計の差。当年度収支差額が支出超過の場合、学校会計では基本金という独自の考え方があり一概に赤字経営と決めつけることはできないが、収支のバランスを欠いているということはいえる。
- 基本金組入前当年度収支差額＝事業活動収入－事業活動支出

表1

平成29年度 事業活動収支概要

(単位:百万円)

科 目		項 目	平成29年度 予算 A	平成29年度 決算 B	対予算比 B-A
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,670	2,695	25
		手数料	55	38	△ 17
		寄付金	40	18	△ 22
		経常費等補助金	485	330	△ 155
		付随事業収入	27	12	△ 15
		医療収入	0	0	0
		雑収入	93	138	45
		教育活動収入計	3,370	3,231	△ 139
	事業活動支出の部	人件費	2,268	2,241	△ 27
		(うち退職給与引当金繰入額)	73	126	53
		教育研究経費	1,326	1,241	△ 85
		(うち医療経費)	0	0	0
		(うち減価償却額)	422	401	△ 21
		管理経費	262	244	△ 18
(うち減価償却額)		30	41	11	
徴収不能額等		0	0	0	
教育活動支出計	3,856	3,726	△ 130		
		教育活動収支差額	△ 486	△ 495	△ 9
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	14	9	△ 5
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	14	9	△ 5
	事業活動支出の部	借入金等利息	4	4	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	4	4	0
		教育活動外収支差額	10	5	△ 5
		経常収支差額	△ 476	△ 490	△ 14
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	36	5	△ 31
		法人負担金等収入	20	20	0
		特別収入計	56	25	△ 31
	事業活動支出の部	資産処分差額	0	8	8
		その他の特別支出	0	0	0
		法人負担金等支出	77	78	1
		特別支出計	77	86	9
		特別収支差額	△ 21	△ 61	△ 40
		[予備費]	20	0	△ 20
		基本金組入前当年度収支差額	△ 517	△ 551	△ 34
		基本金組入額合計(△)	△ 155	△ 89	66
		当年度収支差額	△ 672	△ 640	32
(参考)					
		事業活動収入計	3,440	3,265	△ 175
		事業活動支出計	3,957	3,816	△ 141

表2

平成29年度 資金収支概要

(単位:百万円)

年 度		平成29年度	平成29年度	対前年予算比
科 目		予 算 A	決 算 B	B - A
収 入 の 部	学生生徒等納付金収入	2,670	2,695	25
	手 数 料 収 入	55	38	△ 17
	寄 付 金 収 入	40	17	△ 23
	補 助 金 収 入	521	330	△ 191
	資 産 売 却 収 入	0	0	0
	付随事業・収益事業収入	27	11	△ 16
	受取利息・配当金収入	14	9	△ 5
	雑 収 入	93	142	49
	借 入 金 等 収 入	0	0	0
	前 受 金 収 入	544	415	△ 129
	そ の 他 の 収 入	1,964	1,988	24
	内 部 資 金 収 入	0	0	0
	法 人 負 担 金 収 入	20	20	0
	資金収入調整勘定(△)	△ 522	△ 556	△ 34
	前年度繰越支払資金	1,840	1,873	33
	収 入 の 部 合 計	7,266	6,982	△ 284
	支 出 の 部	人 件 費 支 出	2,254	2,224
教育研究経費支出		904	840	△ 64
管 理 経 費 支 出		232	202	△ 30
借入金等利息支出		4	4	0
借入金等返済支出		81	81	0
施 設 関 係 支 出		52	52	0
設 備 関 係 支 出		139	44	△ 95
資 産 運 用 支 出		1,818	1,818	0
そ の 他 の 支 出		237	237	0
内 部 資 金 支 出		20	20	0
法 人 負 担 金 支 出		77	78	1
[予 備 費]		20	0	△ 20
資金支出調整勘定(△)		△ 150	△ 165	△ 15
翌年度繰越支払資金		1,578	1,547	△ 31
支 出 の 部 合 計	7,266	6,982	△ 284	
繰越資金増減額		△ 262	△ 326	△ 64
退職金支出		59	109	50

表3

平成30年度 事業活動収支予算書

(単位:百万円)

科 目		項 目	平成29年度 予算 A	平成30年度 予算 B	対予算比 B-A
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,670	2,835	165
		手数料	55	45	△ 10
		寄付金	40	25	△ 15
		経常費等補助金	485	440	△ 45
		付随事業収入	27	16	△ 11
		医療収入	0	0	0
		雑収入	93	100	7
		教育活動収入計	3,370	3,461	91
	事業活動支出の部	人件費	2,268	2,387	119
		(うち退職給与引当金繰入額)	73	94	21
		教育研究経費	1,326	1,258	△ 68
		(うち医療経費)	0	0	0
		(うち減価償却額)	422	410	△ 12
		管理経費	262	229	△ 33
(うち減価償却額)		30	28	△ 2	
徴収不能額等		0	0	0	
教育活動支出計	3,856	3,874	18		
		教育活動収支差額	△ 486	△ 413	73
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	14	10	△ 4
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	14	10	△ 4
	事業活動支出の部	借入金等利息	4	4	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	4	4	0
		教育活動外収支差額	10	6	△ 4
		経常収支差額	△ 476	△ 407	69
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	36	0	△ 36
		法人負担金等収入	20	15	△ 5
		特別収入計	56	15	△ 41
	事業活動支出の部	資産処分差額	0	0	0
		その他の特別支出	0	0	0
		法人負担金等支出	77	77	0
		特別支出計	77	77	0
		特別収支差額	△ 21	△ 62	△ 41
		[予備費]	20	20	0
		基本金組入前当年度収支差額	△ 517	△ 489	28
		基本金組入額合計(△)	△ 155	△ 196	△ 41
		当年度収支差額	△ 672	△ 685	△ 13
(参考)					
		事業活動収入計	3,440	3,486	46
		事業活動支出計	3,957	3,975	18

表4

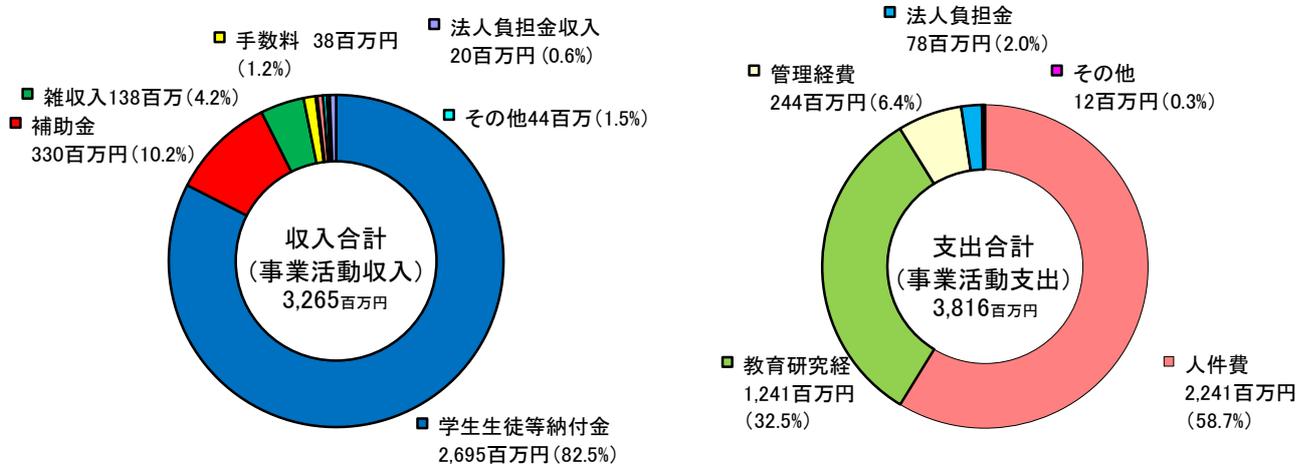
平成30年度 資金収支予算書

(単位:百万円)

年 度		平成29年度	平成30年度	対前年予算比
科 目		予算 B	予算 B	B - A
収 入 の 部	学生生徒等納付金収入	2,670	2,835	165
	手 数 料 収 入	55	45	△ 10
	寄 付 金 収 入	40	25	△ 15
	補 助 金 収 入	521	440	△ 81
	資 産 売 却 収 入	0	0	0
	付随事業・収益事業収入	27	16	△ 11
	受取利息・配当金収入	14	10	△ 4
	雑 収 入	93	100	7
	借 入 金 等 収 入	0	0	0
	前 受 金 収 入	544	497	△ 47
	そ の 他 の 収 入	1,964	1,942	△ 22
	内 部 資 金 収 入	0	0	0
	法 人 負 担 金 収 入	20	15	△ 5
	資金収入調整勘定(△)	△ 522	△ 553	△ 31
	前年度繰越支払資金	1,840	1,612	△ 228
	収 入 の 部 合 計	7,266	6,984	△ 282
	支 出 の 部	人 件 費 支 出	2,254	2,370
教育研究経費支出		904	848	△ 56
管 理 経 費 支 出		232	201	△ 31
借入金等利息支出		4	4	0
借入金等返済支出		80	125	45
施 設 関 係 支 出		52	80	28
設 備 関 係 支 出		139	11	△ 128
資 産 運 用 支 出		1,818	1,818	0
そ の 他 の 支 出		237	207	△ 30
内 部 資 金 支 出		20	20	0
法 人 負 担 金 支 出		77	77	0
[予 備 費]		20	20	0
資金支出調整勘定(△)		△ 149	△ 175	△ 26
翌年度繰越支払資金		1,578	1,378	△ 200
支 出 の 部 合 計	7,266	6,984	△ 282	
繰越資金増減額		△ 262	△ 234	28
退職金支出		59	77	18

(図表1)

平成29年度 事業活動収支決算 科目別構成



(図表2)

平成30年度 事業活動収支予算 科目別構成

